



2026年4月28日

各位

会社名 神 栄 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 赤澤 秀朗
(コード番号3004 スタANDARD)
問合せ先 経理・財務部長 松本 卓
(TEL. 078-392-6901)

連結子会社の事業撤退および当該連結子会社の解散、
事業撤退および解散に伴う特別損失の計上および当社債権の取立不能のおそれならびに
通期連結業績予想の修正および通期個別業績予想の公表に関するお知らせ

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である神栄キャパシタ株式会社およびShinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. が行うコンデンサ事業から撤退すること（以下、「本件事業撤退」といいます。）ならびに本件事業撤退の完了後に両社を解散すること（以下、「本件解散」といいます。）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、本件事業撤退および本件解散により2026年3月期連結決算および個別決算において特別損失を計上する見込みであるとともに、当社の神栄キャパシタ株式会社への貸付金が取立不能となるおそれ（以下、「本件取立不能のおそれ」といいます。）が生じたので、併せてお知らせいたします。

さらには、最近の業績動向および本件事業撤退に係る特別損失の計上等を踏まえ、2025年10月31日に公表しました2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の通期連結業績予想を修正するとともに、通期個別業績につきましても予想値を公表いたします。なお、配当予想につきましては修正いたしません。

記

1. 当該子会社の概要

(1) 名 称	神栄キャパシタ株式会社 (以下、「神栄キャパシタ」といいます。)
(2) 所 在 地	神戸市中央区京町77番地の1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 谷野 衛
(4) 事 業 内 容	コンデンサの研究開発、製造および販売
(5) 資 本 金	100百万円

(6) 設 立 年 月 日	2011年2月3日			
(7) 大株主および持株比率	当社 100%			
(8) 当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当該会社は、当社が議決権の 100%を保有している連結子会社であります。		
	人 的 関 係	当該会社の取締役（4名）のうち3名は当社従業員が兼任しており、監査役（1名）は当社従業員が兼任しております。		
	取 引 関 係	当社は、当該会社に対して土地および建物の賃貸ならびに運転資金の貸付を行っております。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の連結子会社であり関連当事者に該当いたします。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純 資 産		△389百万円	△397百万円	△509百万円
総 資 産		545百万円	569百万円	497百万円
1株当たり純資産		△194,760円	△198,602円	△254,905円
売 上 高		705百万円	671百万円	576百万円
営 業 利 益		△12百万円	△36百万円	△107百万円
経 常 利 益		8百万円	△7百万円	△81百万円
当 期 純 利 益		8百万円	△7百万円	△112百万円
1株当たり当期純利益		4,030円	△3,841円	△56,302円
1株当たり配当金		—	—	—

(1) 名 称	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (以下、「神栄マレーシア」といいます。)
(2) 所 在 地	No. 313, Lot2557, 6 1/2Miles, Jalan Skudai, Johor Bahru, Johor (マレーシア)
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 リム・ホック・ライ
(4) 事 業 内 容	コンデンサの製造および販売
(5) 資 本 金	7,040千マレーシアリングgit
(6) 設 立 年 月 日	1992年1月24日
(7) 大株主および持株比率	神栄キャパシタ 100%

(8) 当社と 当該会社の関係	資本関係	当該会社は、神栄キャパシタが議決権の100%を保有している連結子会社であります。		
	人的関係	当該会社の取締役（3名）のうち2名は当社従業員が兼任しております。なお、このうち1名は、神栄キャパシタの取締役であります。		
	取引関係	当該会社との取引関係はありません。なお、神栄キャパシタとは、同社が販売する製品の製造受託等の取引があります。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であり関連当事者に該当いたします。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
純資産		2,603千ドル	2,398千ドル	2,411千ドル
総資産		2,870千ドル	2,793千ドル	2,952千ドル
1株当たり純資産		0.37ドル	0.34ドル	0.34ドル
売上高		4,465千ドル	3,464千ドル	4,301千ドル
営業利益		118千ドル	△210千ドル	△26千ドル
経常利益		92千ドル	△211千ドル	12千ドル
当期純利益		92千ドル	△211千ドル	12千ドル
1株当たり当期純利益		0.40ドル	0.39ドル	0.41ドル
1株当たり配当金		0.01ドル	—	—

2. 本件事業撤退および本件解散について

(1) 本件事業撤退および本件解散の理由

当社グループのコンデンサ事業は、第二次世界大戦中の1943年に軍需通信機用コンデンサの製造を開始したことにはじまり、戦後は民需用コンデンサの製造に事業転換し、1965年には世界で初めてポリプロピレンフィルムコンデンサの開発に成功するなど、民生用途を中心に業容を拡大してまいりました。ところが、民生用途については次第に収益性が低下し、これを補うため、付加価値の高い産業用途や新エネルギー用途、さらには車載向けの開拓を進めるべく、自動車産業に特化した品質マネジメントシステムの国際規格の認証を取得するなど、収益力の回復に注力してまいりました。しかしながら、収益改善の拠り所としていた車載向け量産立ち上げが、電気自動車市場の大きな変調により度重なる延期を余儀なくされ未だ見通せないことに

加え、設備の老朽化や人材確保の問題など、事業を取り巻く環境は極めて厳しく、長年にわたる損失計上を打開する目途が立たないことから、当社グループとしての事業継続は困難であるとの判断に至り、事業撤退を決定いたしました。

また、事業撤退に伴い、両社を解散し、清算することといたしました。

(2) 撤退する事業の内容

当社グループのコンデンサ事業は、高性能品から普及品まで幅広いニーズに応えるフィルムコンデンサの製造・販売を行っており、適地生産・適地販売の考えに基づき、日本（長野）とマレーシアの2拠点体制により事業展開しております。神栄キャパシタは、コンデンサの研究開発、主に高性能品の製造および日本国内での販売、神栄マレーシアは、主に普及品の製造および海外での販売を担っております。

(3) 本件事業撤退に伴う特別損失の内容

本件事業撤退に伴い、固定資産の減損、神栄マレーシアの本社兼工場の土地および建物の賃貸借契約解除に係る費用、割増退職金など雇用関連費用等について、現時点で可能な見積りに基づき、2026年3月期連結決算において、事業整理損 233 百万円を特別損失として計上する見込みであります。

3. 本件取立不能のおそれについて

(1) 本件取立不能のおそれが生じた経緯

神栄キャパシタの解散により、当社の同社に対する債権について、回収不能となることが見込まれます。

(2) 当該子会社に対する債権の種類及び金額

債権の種類	金額
短期貸付金他	951 百万円

ただし、上記金額は2026年3月31日時点における債権額であり、本件事業撤退に伴い、今後さらに増加する見通しであります。

(3) 当該債権に係る特別損失の内容

上記債権の一部につきましては、個別決算において貸倒引当金を計上しており、2026年3月期個別決算において、関係会社貸倒引当金繰入額 306 百万円を特別損失として追加計上する見込みであります。また、今後の債権額増加に伴い引当不足が生じる可能性があることから、当該引当不足相当額につきましては、2027年3月以降の個別決算において、関係会社貸倒引当金繰入額を特別損失として追加計上することとなります。なお、関係会社貸倒引当金繰入額は連結決算においては消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

4. 日程

- (1) 取締役会決議日：2026年4月28日
- (2) 本件事業撤退日：2026年10月末まで（予定）
- (3) 本件解散日：2027年3月末まで（予定）

5. 今後の見通し

本件の連結業績に与える影響につきましては、2026年3月期においては、上記2.(3)の特別損失を計上する見込みであります。ただし、その金額は現時点で可能な見積りに基づくものであり、見積りとの差額が生じた場合には、2027年3月期以降に計上する見込みであります。

また、個別決算につきましては、2026年3月期においては、上記3.(3)の特別損失を計上する見込みである一方、神栄キャパシタに対する債権に係る貸倒引当金について繰延税金資産236百万円を計上（税金費用が軽減）する見込みであります。これらはいずれも連結決算においては消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

上記特別損失の計上等も含めた2026年3月期通期連結業績予想の修正および通期個別業績予想の公表につきましては、下記6. および7. に記載のとおりであります。また、2027年3月期の連結業績予想につきましては、本件事業撤退の影響も含めて精査中であり、業績予想値が算出できましたら、2026年5月14日に公表予定の2026年3月期決算短信において開示する予定であります。

なお、本件事業撤退の完了後につきましては、売上高は減少いたしますが、利益面では改善要因となるものと判断しております。

6. 通期連結業績予想の修正について

(1) 2026年3月期通期連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	43,000	1,750	1,700	1,550	396.22
今回修正予想 (B)	43,267	1,645	1,725	1,346	343.95
増減額 (B-A)	267	△104	25	△203	
増減率 (%)	0.6	△6.0	1.5	△13.1	
(ご参考)					
前期実績 (2025年3月期)	40,158	1,385	1,431	1,321	324.85

(2) 修正の理由

売上高、営業利益および経常利益につきましては、概ね前回予想どおりとなる見込みであります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記特別損失の計

上に加え、本件以外の要因を含めた税金費用も考慮した結果、前回予想を下回る見込みであります。

7. 通期個別業績予想について

(1) 2026年3月期通期個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績 (A)	33,359	904	1,283	1,245	306.17
今回発表予想 (B)	36,613	1,170	1,580	1,456	372.08
増減額 (B-A)	3,254	265	296	211	
増減率 (%)	9.8	29.3	23.1	17.0	

(2) 前期実績との差異の理由

食品関連を中心に好調に推移したことから、売上高、営業利益および経常利益につきましては、前期実績を大幅に上回る見込みであります。また、上記特別損失の計上等がある一方、特別利益に政策保有株式一部縮減による投資有価証券売却益を計上したこともあり、当期純利益も前期実績を上回る見込みであります。

8. 配当予想について

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

上記通期連結業績予想の修正のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を下回る見込みであるものの、株主の皆さまへの利益還元を重視し、現行の中期経営計画において、連結配当性向 30%程度を目標として掲げていることも踏まえ、前回予想どおり、期末配当 1株当たり 110円を維持し、配当予想の修正はいたしません。

(注) 上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上